

## 「形式から実質へ」

# ガバナンスの実効性確保に向けた動き

## CGコード改訂を受けて、地銀には何が求められるのか

地銀64行における監査等委員会設置会社の数は6行から19行に、社外取締役の合計人数は130人から163人に――。特にコーポレートガバナンス・コード（以下、CGコード）が適用となったこの2年余りで、地銀のガバナンス体制は整備が進んでいる。次なる段階として、ガバナンスが実効性を伴って機能するか否かが問われている。

### 金融庁はアンケート調査の機会をうかがう

金融庁が地銀に対して実施の機会を見計らっているアンケート調査がある。コーポレートガバナンスの取組み状況に関するものだ。経営トップにガバナンス面で重視している項目を尋ねたり、社外取締役に経営トップに対する評価を質したりするこ

とで、地銀におけるコーポレートガバナンスの実効性を見極めることが目的とみられる。しかし、「オフサイトモニタリング

のための資料作成の負担が増している状況などを勘案」（金融庁幹部）として、適切な実施時期が模索されているもようだ。

一方、スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ

会議（以下、フォローアップ会

議）は3月13日にCGコードの改訂案を公表した。2015年

のCGコード策定以降、上場企業のコーポレートガバナンス改革には一定の進捗が見られるものの、より実質的なものへと進化させていく必要があるとして

今回のCGコード改訂に至った。改訂案では、政策保有株式に関する経済合理性の強化や取締役

会によるCEO選解任のあり方などが盛り込まれている。

また、この改訂案と合わせて公表された「投資家と企業の対話ガイドライン（案）」は文字

どおり機関投資家と企業の対話において重点的に議論することが期待される事項を取りまとめたもの。「経営環境の変化に対応した経営判断」「投資戦略・財務管理の方針」「CEOの選解任・取締役会の機能発揮等」「政策保有株式」「アセットオーナー」の五つの柱と21の項目から構成されている。両コードの付属文書に位置付けられ、両

# キャッシュレス決済を巡る 協調と競争の思惑

ここに至りてデジタル通貨などの新しいキャッシュレスサービスが相次いで提供・開発されている。銀行界では「現金取扱いコストの削減」や「決済データの活用」といった狙いから、三菱UFJ銀行とみずほ銀行がそれぞれデジタル通貨の開発を進めている。キャッシュレス決済の普及に向けて、いかに各陣営が「協調」できるかが問われるが、自らのサービスを共通の決済基盤にしていきたいという思いも強い。足並みをそろえることは簡単ではなさそうだ。

## QRコードの規格統一へ、 銀行界が舵

銀行界が、デジタル通貨の規格統一化に向けて舵を切った。3月15日に行われた全国銀行協会の定例会見で、平野信行会長（当時、三菱UFJフィナンシャル・グループ社長）は「3メガがテーブルに着いて、QRコードの規格の統一を行う」と表明。政府が掲げるキャッシュレス決済比率の倍増（2027年6月までに現在の約20%から40%に倍増）に向けて、銀行界が協調してQRコードの統一を進めていく。

キャッシュレス決済が著しく普及している中国では、店頭にQRコードを印刷した紙を貼り、それをスマートフォンで読み込むことで決済できる支払いサービスが急速に広がっている。日本でも導入する店舗が

支払いサービスがキャッシュレス決済を普及する「切り札」になるとみられている。

ただし、現在のところ、QRコードには複数の規格が存在している。店頭には複数の紙を貼り出す必要が生じると、どのQRコードを読み込めばいいのか顧客が混乱しかねない。顧客が提示したQRコードを店側が読み取る形式もあるのだが、規格が複数存在していると店側がそれぞれ

のQRコードに対応した設備を用意する必要が生じるため、コスト負担になる。実際、横浜銀行が提供している「はまPAY」や福岡銀行の「よかPAY」といったサービスのほか、「楽天ペイ」「LINE Pay」「Origami Pay」となった銀行以外のサービスも数多く展開されている。NTTドコモも4月

からQRコード決済に参入する。

さらに、三菱UFJ銀行が独自に開発している仮想通貨「MUFJコイン」でも、QRコードを使用して決済が行えるサービスが提供される予定（写真）。みずほ銀行が昨年秋季に提唱した全行共通の電子マネー「Jコイン構想」でも、QRコード決済が活用される見通しだ。3月15日にはその具体策になりうるサービスの実証実験を、福島県で東邦銀行と6月から開始することを発表。QRコード決済に関する店舗や顧客の利便性、運用上の課題などを検証する。

こうしたQRコード決済の規格乱立を避けるため、銀行界は地域金融機関や他業態との連携を視野に入れて、規格統一化を進めていく。こうした動きは他業態でもすでに始まっており、ジェーシービーは今年2月、日本カードネットワークと共同でQR・バーコード決済サービスの統一規格の策定と情報処理センターの構築に着手したこ



シーテックジャパン2017で公開された「MUFJコイン」デモアプリのQRコード画面。

# 仮想通貨の可能性と

## 規制強化のあり方を問う

### 金融イノベーションの推進とリスク抑制を いかに両立させるかがカギを握る

ボラティリティの高さやハッキング事件など仮想通貨に対する注目度が高まるなか、国際社会は、仮想通貨が抱えるリスクを抑制するための規制強化を模索している。他方で、ブロックチェーン技術といったビットコイン発の金融イノベーションへの期待感も高まっている。見通しが立ちにくい仮想通貨の将来像をどのようにとらえるべきだろうか。

大和総研 金融調査部

研究員 矢作 大祐



#### 乱高下をきつかけに 再注目のビットコイン

仮想通貨に対する関心は、その火付け役となったビットコインよりも、それを支えるブロックチェーン技術の活用へと移っている。JPモルガン・チェー

型例と言えよう。

他方で、2017年11月以降、ビットコインの対ドルレート（終値）が7000ドル弱（11月1日時点）から約1万9000ドル（12月16日時点）に急騰したこと、ビットコインが資産運用の対象として脚光を浴びた。しかし、18年2月には一転して約7000ドル（2月5日時点）まで急落し、日本において巨額のハッキング事件も発生したことで、リスクの高さがあらため

て認識された（図表1）。

そもそもビットコイン相場はなぜ急騰したのか。その理由は、①ビットコインの構造上の特徴、②フォーク（分裂）問題やICO等を背景としたビットコイン需要の高まりという2点があげられる。

①に関しては、ビットコインに通貨の発行を通じて供給量を管理する主体が存在しないことが根本的な原因である。ビットコインの新規発行は、マイニン

グ（取引の記録）をする際に、マイナー（ビットコイン取引の記録者）が新たなブロックを作成した対価としてマイナーに付与されるようにシステム上設定されている。つまり、ビットコインは、法定通貨のように通貨供給量の調整によって通貨の価値を調整することができない。管理主体がない以上、ビットコインの価値は市場参加者の需給のみによって左右される。

②に関しては、17年にビット